

「ウクライナ情勢、米中対立の中で、日本の外交・安全保障戦略及び対外経済政策はどうあるべきか」

新時代の日米中関係研究会 政策提言

2023年2月3日
一般財団法人 国際経済交流財団

I. 現状認識

(1) 外交・安全保障

- ① **ウクライナ情勢**: 各国・地域の戦略
- ・ロシア → 冷戦時と異なり、通常兵力に劣るため、核を用いたEscalate to de-escalateにより米国中心のNATOの軍事介入を抑止。
 - ・欧米諸国 → ロシアが望む国際秩序にならないよう、ウクライナに武器等をロシアに経済制裁を実施。
 - ・中国 → 欧米諸国による経済制裁を回避するべく軍事支援等を慎重に避けながらロシアを支持。「NATOの東方拡大」と台湾統一を阻もうとする米国の戦略と重ねている。

② 台湾問題

- ・中国の関心は一貫して台湾海峡にある。
- ・ウクライナとの相違点と共通点
 - 相違点: ウクライナは独立国、台湾は中国の州の一つ
 - 共通点: 民主的に選ばれた安定的政治の一方的破壊は、「国連憲章」前文の「基本的人権と人間の尊厳を確認する」という「法の支配に反する」

(2) 対外経済関係

- ① **中国経済の巨大化**
- ・2001年のWTO加盟以降、自由貿易のメリットを享受し、中国のGDPは11倍へ急拡大。中国への経済制裁は、中国だけでなく、制裁側も、大きなダメージ。
- ② **米中対立と技術をめぐる争い**
- ・中国の国家主導型の経済モデルは、米国にとって大いなる脅威。
- ③ **日本にとっての中国市場**
- ・中国は、2000年代は「世界の工場」。今や、日系企業の「重要な市場」。一方で、政府調達における国産品優遇、サイバー・セキュリティ法案のあいまいな規定等への懸念も大きい。

II. 政策提言

(1) 外交・安全保障政策

① 台湾有事へのシナリオ分析

- i) 考慮要因
- ・武力侵攻のハードル、習近平氏の執着、2022年共産党大会の意味、中国がウクライナ戦争から得た教訓 → 危機は習近平氏が中国の最高指導者である間に起きる可能性大（3期目の任期末2027年、4期目の任期末2032年）
- ii) 軍事行動のシナリオ
- ・短期間で占領
 - ・大量の陸上能力を渡海させる能力の向上
 - ・無人機の使用
 - ・「管轄海域」の万全統治
 - ・海上輸送路の封鎖の可能性大
 - ・宇宙、サイバー空間の利用
- iii) 米国の対応
- ・インド太平洋に戦力を再配分（しかし米世論は台湾有事の際の派兵は不支持）

② 有事の際の米・日・台の緊密連携による中国の武力行使に対する抑止

③ 極東地域に居住する邦人の安全確保

④ 平時における同盟国・友好国との協力

- ・日米同盟、QUAD、AUKUS、日本のセキュリティクリアランスの強化 → 防衛能力統合の深化 → ポスト習近平体制までの時間稼ぎ

⑤ 重層的な対中戦略

- ・観光、留学生、中国とともに解決追及できる国際問題への取り組み

(2) 対外経済政策

① 日本の戦略的不可欠性の維持、強化

- ・技術的優位性、チョークポイントとなる製品の確保

② サプライチェーンのレジリエンス向上

- ・中国市場の相対化 - ASEAN、インドへの投資促進援助（第2 ODA）
- ・企業の自主的製造拠点の多元化、重要物資確保のための支援促進

③ ルールベースのビジネス環境整備

- ・WTO、RCEP、CPTPP

④ ハイレベル交流、人材交流などによる日中の相互理解の促進

- ・気候変動、高齢化対策といった共通領域での協力

⑤ 官民のインテリジェンス向上